

我が国の防衛と予算

平成21年度予算の概要

防 衛 省
Ministry of Defense



目次

<u>I 防衛省改革</u>	1
<u>II 新たな取組を含む防衛力の向上</u>	
1 安全保障環境を踏まえた防衛力の質的向上	3
2 国際平和協力活動体制の充実・強化	7
3 新たな脅威や多様な事象等への対応	9
4 宇宙開発利用・海洋安全への取組	12
5 軍事科学技術の進展への対応等	13
<u>III 米軍再編及び基地対策の推進</u>	
1 米軍再編への取組	14
2 基地対策等の推進	15
<u>IV 防衛力の基盤の充実強化</u>	
1 人材強化への取組	16
2 教育・研究体制等の強化	17
<u>V 一層の合理化・効率化への取組</u>	18
○ 主要な装備品等	20
○ 防衛関係費	26
○ 参考資料	40

注1：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き装備品等の製造等に要する初度費を除く経費を表示している。

2：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き契約ベースである。

1 防衛省改革

防衛省改革会議報告書の提言に基づき、防衛省改革を推進する。

防衛大臣を中心とする政策決定機構の充実

■ 防衛会議の法律上の新設【新規】

- ・ 防衛省の所掌事務に関する基本的方針について、防衛大臣などの政治任用者、文官、自衛官の3者が審議し、防衛大臣による政策決定を補佐するための防衛会議を法律上新設

■ 防衛参事官制度の廃止【新規】

- ・ 形骸化している防衛参事官制度を廃止

■ 防衛大臣補佐官の新設【新規】

- ・ 防衛省の所掌事務に関する重要事項について、防衛大臣に意見を具申する防衛大臣補佐官を新設（3人以内、21年度においては非常勤）

防衛調達における透明性・競争性の確保等

20年3月に公表した「総合取得改革推進PT報告書」に基づき、装備品等の取得に関して、以下の体制を整備

■ ライフサイクルコスト（LCC）管理の強化

- ・ 装備施設本部にLCCの一元的な管理部署「ライフサイクルコスト管理室（仮称）」を新設【新規】

■ 一般輸入調達問題への対応

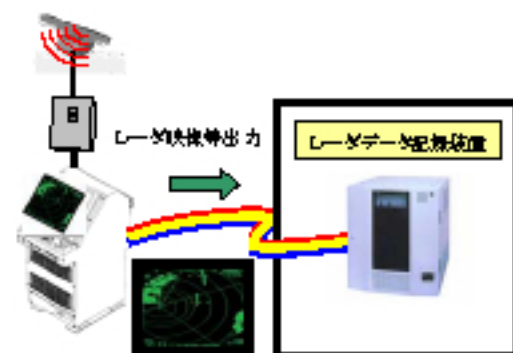
- ・ 装備施設本部に一般輸入調達の専門部署「輸入調達課（仮称）」を新設【新規】

情報保全態勢の強化

- 自衛隊情報保全隊（仮称）の新編等
 - ・ 各自衛隊の情報保全隊を統合した自衛隊情報保全隊を新編するなど、情報保全隊の機能強化のための施策を推進
- 防衛省カウンターインテリジェンス委員会の新設等
 - ・ 防衛省カウンターインテリジェンス委員会を新設するなど、カウンターインテリジェンス情報の集約・共有を推進

事故再発防止策等の推進

- 護衛艦「しらね」火災事案の再発防止策
 - ・ 艦艇における火災警報装置の増設 等
- 護衛艦「あたご」衝突事故の再発防止策
 - ・ レーダデータ記録装置の整備【新規】
 - ・ 水上艦指揮課程（仮称）の設置【新規】
- 海自抜本改革委員会の検討成果の実施
 - ・ 艦艇乗員の負担軽減のためのアウトソーシング【新規】



防衛省改革を実現するための体制整備

- 防衛省改革を担当する大臣官房審議官の新設【新規】
 - ・ 防衛省改革に関する事務を総括整理する大臣官房審議官を新設
- 防衛省改革推進室（仮称）の新設【新規】
 - ・ 防衛省改革に関する各種施策の企画・立案、及び各部局との調整を実施する防衛省改革推進室を新設

11-1 安全保障環境を踏まえた防衛力の質的向上

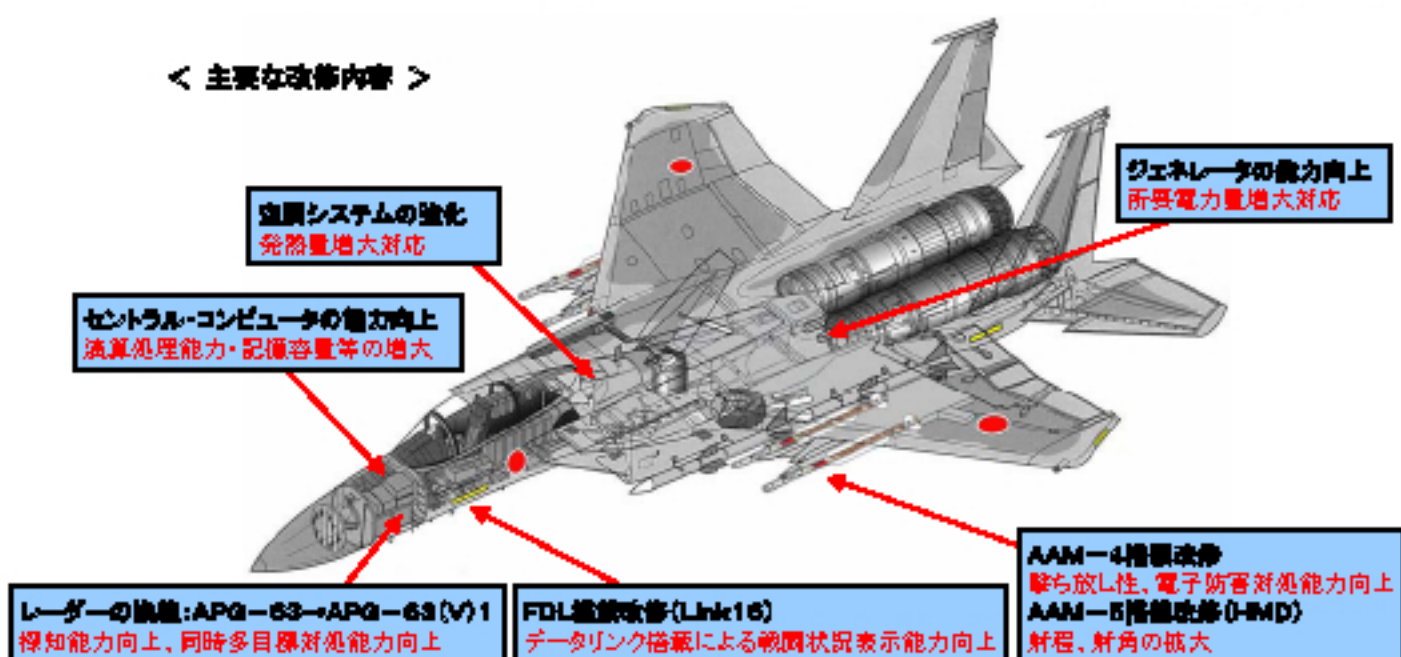
安全保障環境を踏まえた防衛力の質的向上を図るため、優先度と効率性を踏まえた装備品整備を行う。

防空能力向上のための改善

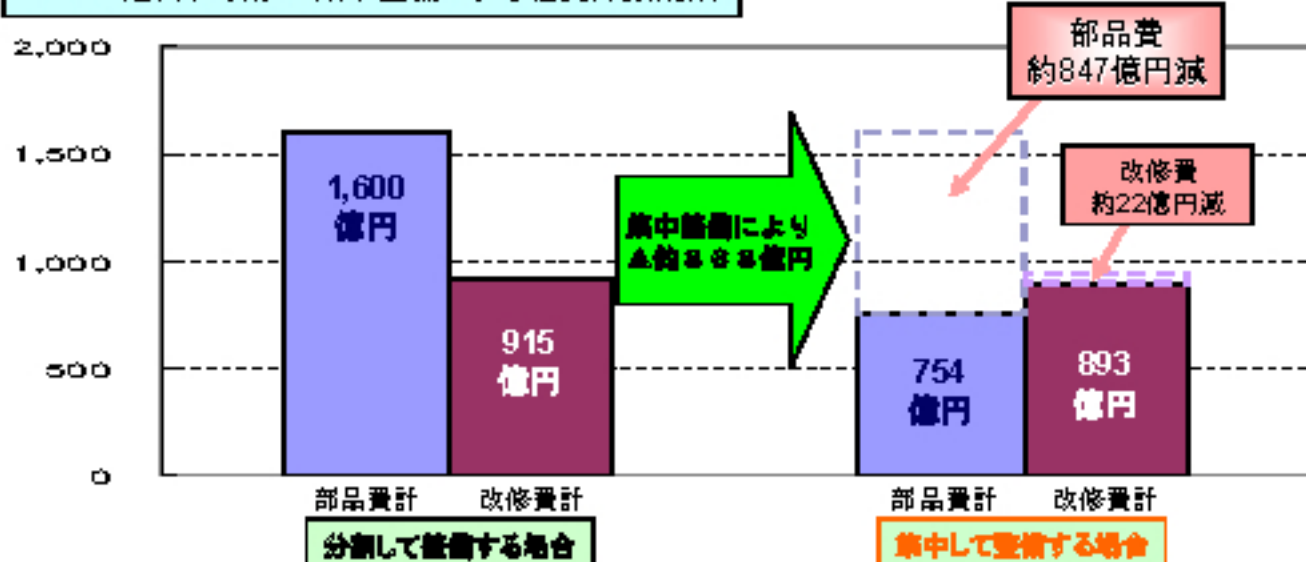
■ 戦闘機（F-15）の近代化改修【892億円】

- 効率的に防空能力の強化を図るため、F-15近代化改修を集中的に実施
- F-15近代化改修機による4個飛行隊体制を早期に完成させるため、22機の近代化改修を行うことに加え、38機分のレーダー部品等を取得

< 主要な改修内容 >



F-15近代化改修の集中整備による経費節減効果



※1: 上記に示した数値は、50機分の改修を実施した場合の見積り経費
 ※2: 数値は削減費を旨とした現時点の試算であり、今後の調達状況により変動

<データリンク搭載による能力向上>

非近代化機

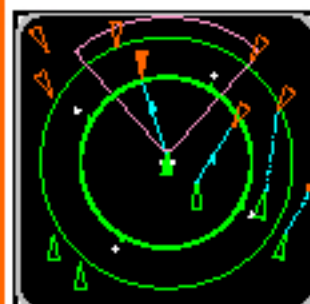
管制官
 “ターゲット:300° / 65マイル
 アルト:30、スピード・マック:0.
 B、ターゲット・ヘディング: 12
 0°、サイズ・メニー”



地上管制官の音声
 による状況認識

データリンク
 機能付加

近代化機



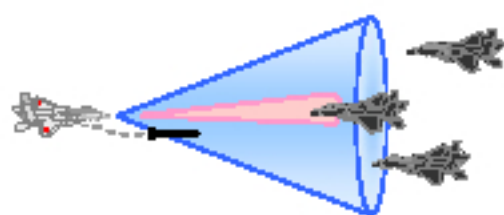
画像情報の一括表示
 による状況認識



★ 相手機の数、位置及び速度などの情報を味方機同士で共有

<レーダー換装+AAM-4搭載による能力向上>

非近代化機



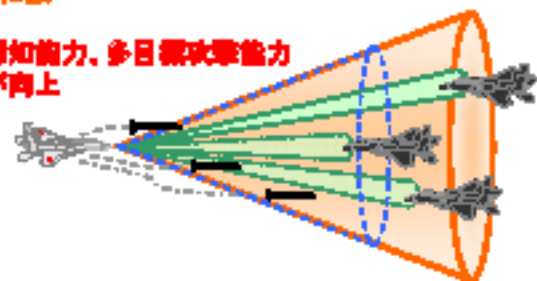
APG-63
 レーダー領域

探知距離が短く、多目標対処も困難

★APG83(V)1
 +
 ★AAM-4

近代化機

探知能力、多目標攻撃能力
 が向上

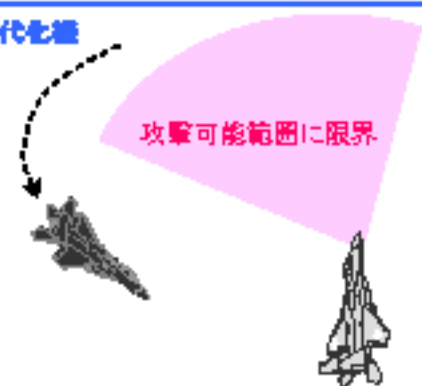


APG-83(V)1
 レーダー領域

★ レーダー換装による探知距離の延伸とAAM-4の搭載による地空戦での多目標攻撃が可能

<AAM-5搭載による能力向上>

非近代化機



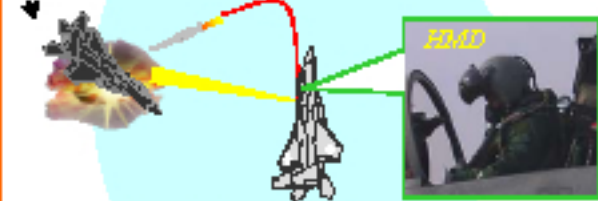
攻撃可能範囲に限界

ミサイルの機動性とレーダーの射撃領域が不足

★AAM-5
 +
 ★HMD

近代化機

★ 全周方位にわたり攻撃が可能
 ★ ミサイルの機動力が向上、
 すばやい軌道変更が可能



★ レーダーの射撃領域を補完し、
 広い射撃領域を確保

HMD: Helmet Mounted Display

警戒監視能力向上のための改善

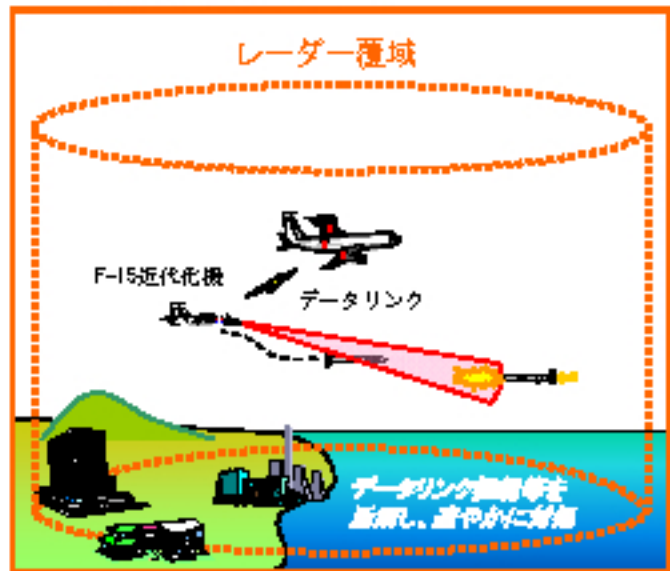
- 早期警戒管制機（E-767）レーダー機能の向上【66億円】
 - ・ 探知距離の延伸や識別能力の強化等、警戒監視能力を向上させるため、搭載レーダーシステムを機能向上
 - ・ F-15近代化改修機と連携することにより、巡航ミサイル等への対処能力が向上

E-767：未改修機



- 探知距離が短く、巡航ミサイル等の探知に時間を要するため、対処が困難

E-767：能力向上機



- 探知距離の延伸による巡航ミサイル等の探知能力の向上及びF-15近代化機のデータリンク機能等により、速やかに対処可能

将来防衛力のための先進技術確保

- 先進技術実証機（高運動ステルス機）の研究【85億円】【新規】
 - ・ 実飛行環境下でのステルス技術を掌握し、将来の防空態勢の検討を行うため、先進技術を統合した高運動ステルス機を試作

(研究総経費約394億円)

ステルス形状
(レーダーによる探知の困難化)

高運動飛行制御
(エンジン推力の方向転換による急旋回)

新複合材料
(適用率の拡大による軽量化)



先進技術実証機（高運動ステルス機）のイメージ図

※ 平成20年度予算においては、高運動ステルス機技術のシステムインテグレーションの研究経費として70億円を計上

※ 新戦闘機（F-X）の整備について

中期防において7機の整備を予定していた新戦闘機（F-4後継機「F-X」）については、現在進めている調査対象機種に関する情報収集の進捗状況等及び飛行時間の更なる効率化によりF-4の減勢管理が可能であることを考慮した結果、21年度は整備に着手しないこととした。

※ 新輸送機（C-X）の整備について

中期防において8機の整備を予定していた開発中の次期輸送機（C-X）については、機体強度の問題により飛行試験用試作機の納入が遅れるなど開発が遅れが生じていることから、現有のC-1の飛行時間の更なる効率化を図ることにより、21年度は整備に着手しないこととした。

11-2 国際平和協力活動体制の充実・強化

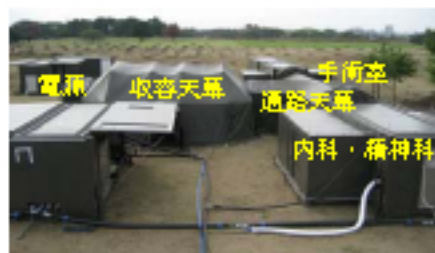
国際平和協力活動において、より幅広い役割を果たせるよう、自衛隊の体制の充実・強化を図る。

※については、P 23 参照

国際平和協力活動のための装備品等の改善・充実【148億円】

■ 活動内容の充実・強化

- ・ 傷病者をヘリコプターにより輸送するための器材（機内での応急処置が可能）の整備【新規】
- ・ 野外での高度な医療活動のための移動式医療システムの整備【新規】
- ・ 固定翼哨戒機を国外で効果的に運用するための海上航空作戦指揮統制システム（MACCS）の可搬化及び機動運用に関する運用研究【新規】



移動式医療システム

■ 活動の円滑化

- ・ 多様な環境下での活動を可能とするためのヘリコプターエンジンの能力向上【新規】
- ・ 衛星通信装置、航空機用衛星電話の整備【新規】



輸送ヘリコプター
（CH-47JA）

■ 安全性の向上

- ・ 輸送ヘリコプターの防弾板の整備【新規】
- ・ 地雷処理装置の研究【新規】
- ・ IED対処システム構成要素の研究【新規】※
（IED: Improvised Explosive Device (即製爆発装置)）

■ 国際平和協力活動に係る教育訓練等の推進

- ・ アフリカのPKOセンターへの教官派遣協力準備のための現地調査【新規】
- ・ 多国間訓練（コブラ・ゴールド）への参加
- ・ 国際平和協力演習の実施
- ・ A R F 災害救援演習への参加



多国間訓練（コブラ・ゴールド08）

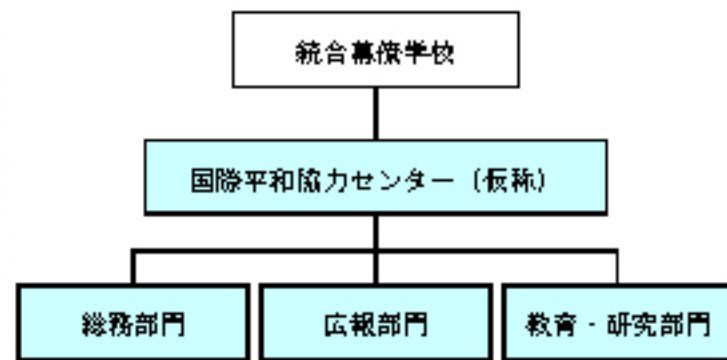
国際平和協力活動に係る教育・広報体制の充実

■ 国際平和協力センター（仮称）の整備

- ・ 教育、研究、広報等の部門からなる組織新編【新規】
- ・ 教育・研究・広報機能を通じ、他省庁、一般国民、諸外国と相互連携・協力



国際平和協力センター（仮称）【イメージ図】



国際平和協力センター（仮称）【組織】

戦略的な安全保障対話・防衛交流の推進

■ 国防政策の透明性向上等を通じた相互理解

- ・ 中国との各種実務レベル協議
- ・ N A T O主催会議への参加 等

■ 安全保障上の課題への効果的対応を目指した多国間枠組みでの取組

- ・ 太平洋地域陸軍参謀総長等会議（P A G C）及びアジア太平洋地域陸軍管理セミナー（P A M S）の日本開催【新規】
- ・ A R F・P K O専門家会合への参加【新規】
- ・ 東京ディフェンス・フォーラムの主催 等



東京ディフェンス・フォーラム

クラスター弾条約への対応

■ クラスター弾に関する条約に対応するための機能の補完措置等

- ・ クラスター弾の処分方法に係る調査【新規】
- ・ 精密誘導能力を有する装備品の整備【新規】

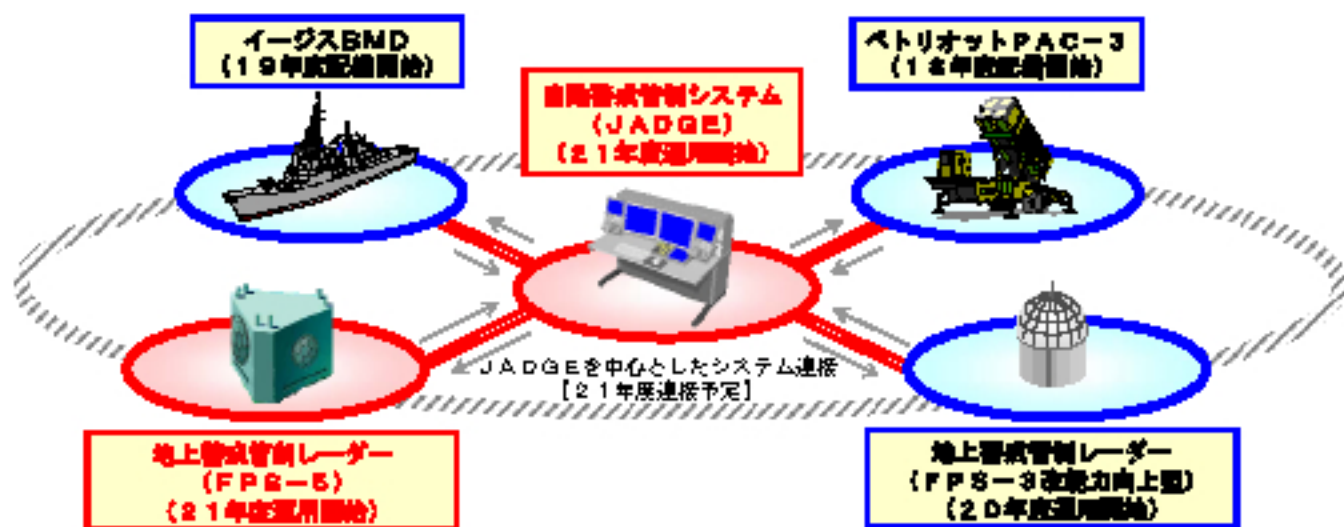
11-3 新たな脅威や多様な事態等への対応

弾道ミサイル防衛（BMD）システムの運用基盤の充実・強化等を図るとともに、テロやゲリラ、特殊部隊等による攻撃や大規模・特殊災害などへの対応能力の充実を図る。

弾道ミサイル攻撃への対応【1, 112億円】

- BMDシステム全体の運用開始を踏まえた運用基盤の充実・強化
 - ・ 探知追尾能力等の向上：FPS-5レーダーの整備等
 - ・ 維持・整備体制の構築：PAC-3定期修理用予備器材の取得等
 - ・ システム能力の検証：BMDシステムの総合検証の開始【新規】等
 - ・ 効果的な部隊展開の実現：PAC-3リモートランチ端末の取得等
 - ・ 部隊の練度向上：イージスBMD操作訓練用ソフトウェアの取得【新規】等

<BMDシステム全体の運用開始>



- ・ 平成21年度は、既に配備が開始された迎撃システムに加え、FPS-5及びJADGEが就役する予定であり、迎撃システム、センサ、指揮統制・通信システムを接続したBMDシステム全体としての運用を開始する予定
- ・ 平成21年度に4基目のFPS-5を整備することにより、16大綱で予定していたBMDシステムの整備目標（イージスBMD×4隻、PAC-3×3個画射群、FPS-5/FPS-3×11個サイト）を達成

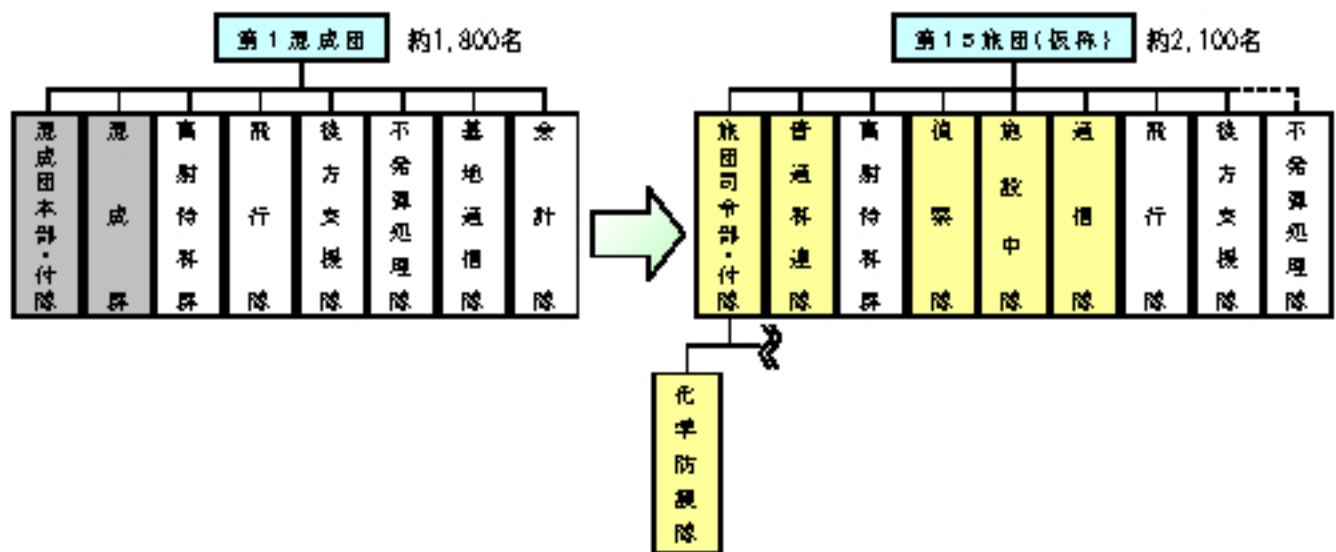
- 迎撃システムの整備の継続
 - ・ BMD対応イージス艦の改修継続・PAC-3ミサイルの取得
- 研究開発等
 - ・ イージス艦用能力向上型迎撃ミサイルの日米共同開発等

作戦基本部隊の改編

■ 第1混成団の旅団化【新規】

第1混成団（沖縄県）を第15旅団（仮称）に改編し、南西地域における防衛体制を強化

- ・ 普通科部隊、車両の増強や飛行隊の態勢の充実による事態対処能力の強化
- ・ 化学防護隊を新編しNBC対処機能を向上



■ 第9師団の改編

戦車・火砲を効率化しつつ、普通科部隊を強化することにより、第9師団（司令部：青森県）をゲリラ・特殊部隊等への対処を重視した師団に改編

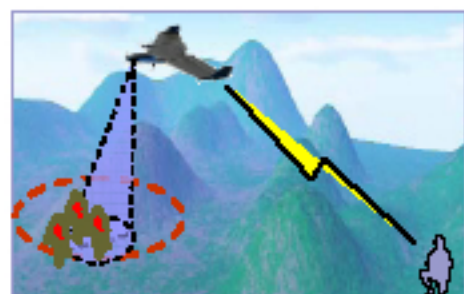
【新規】

■ 第14旅団の改編

事態対処における即応性や機動性向上のため、第14飛行隊（仮称）（徳島県）を新編【新規】

ゲリラや特殊部隊による攻撃等への対応【954億円】

- 警戒監視・情報収集
 - ・ 偵察用小型無人機（UAV）【新規】
- ゲリラや特殊部隊の捜索、重要施設防護
 - ・ 車両搭載用リモートウェポンステーションの研究【新規】※
 - ・ 各種車両、ヘリコプター、無線機
- 侵入したゲリラや特殊部隊の捕獲・撃破
 - ・ 機動妨害システムの研究【新規】※
 - ・ 都市型戦闘訓練
- 警察との連携の強化
 - ・ 治安出動に係る警察との共同訓練



UAV 使用例
 (遠隔操作により、上空からリアルタイムに情報収集が可能)
 (UAV: Unmanned Aerial Vehicle)

核・生物・化学兵器による攻撃への対処【88億円】

- 対処に必要な各能力の充実
 - ・ 予 防 : 天然痘ワクチン
 - ・ 検知、同定 : 生物剤警報器
 - ・ 防 護 : 化学防護車、個人用防護装備
 - ・ 診断、治療 : 遠隔地医療支援システム
 - ・ 除 染 : 除染車、除染装置、携帯除染器
 - ・ 人材育成 : 各種事態への対応のための訓練
 (NBC防護訓練)



NBC防護訓練

大規模・特殊災害等への対応【766億円】

- 救出・救難態勢
 - 救難捜索用航空機の整備 (US-2)
- 人員・物資輸送態勢
 - 輸送用航空機の整備 (CH-47JA等)
- 災害対処能力の向上
 - 災害対処訓練の実施 (自衛隊統合防災演習等)



災害輸送

11-4 宇宙開発利用・海洋安全への取組

新たな宇宙開発利用についての検討のため、組織体制の強化及び総合的な調査・研究を実施する。海洋基本計画策定を踏まえた各種の施策を推進する。

宇宙開発利用のための取組

- 組織体制の強化
 - ・ 防衛政策局防衛政策課宇宙政策室（仮称）の新設【新規】
 - ・ 技術研究本部先進技術推進センター宇宙技術計画室（仮称）の新設【新規】
- 総合的な調査・研究の実施
 - ・ 宇宙開発利用に関する調査研究【新規】
 - ・ 防衛分野に適用可能な宇宙関連技術の調査【新規】
 - ・ 衛星を活用する統合防空システムに関するシミュレーションの研究【新規】
- 各種衛星の継続的な活用
 - ・ 通信・画像・気象衛星情報の活用

海洋基本計画を踏まえた取組

- 人材育成の強化
 - ・ 防衛大学校海洋法担当教授の増員【新規】
- 海上安全確保のため装備品の整備
 - ・ 護衛艦（DD）、特別機動船（SB）、回転翼哨戒機（SH-60K）



特別機動船（SB）



海上保安庁との共同訓練

- 海上保安庁との連携強化
 - ・ 不審船対処に係る海上保安庁との共同訓練

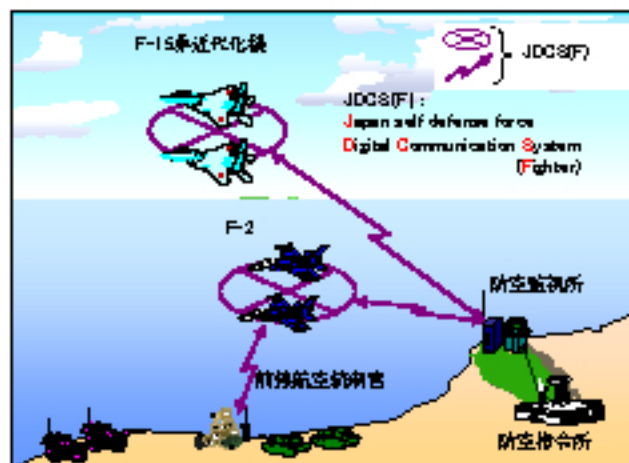
11-5 軍事科学技術の進展への対応等

将来の軍事科学技術の動向等を踏まえ、先進的な装備品の研究開発を実施するとともに、情報機能の強化及びより高度な情報通信態勢の構築を推進する。

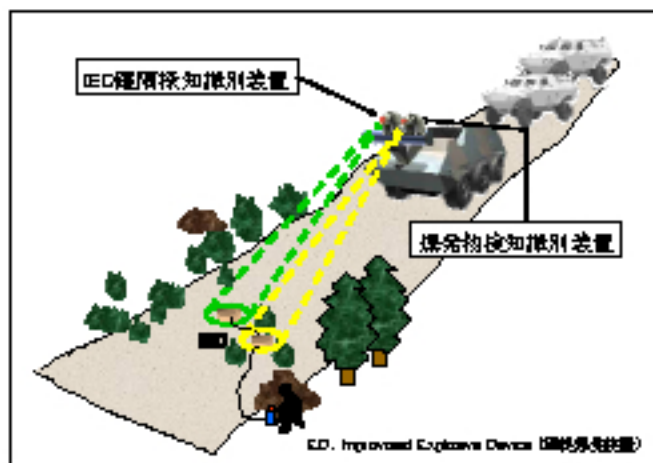
将来的な装備技術の研究開発【1, 200億円】

P23参照

- 自衛隊デジタル通信システム（戦闘機搭載用）の開発【新規】
- IED対処システム構成要素の研究【新規】



自衛隊デジタル通信システム（戦闘機搭載用）の開発



IED対処システム構成要素の研究

情報機能の強化

- 情報部門の人材を確保し情報機能を強化するため、陸上自衛隊の普通科等の職種と並ぶ新たな職種として「情報科」を新設【新規】

(注) 現行の職種：普通科、機甲科、特科、航空科、施設科、通信科、武器科、需品科、輸送科、化学科、警務科、会計科、衛生科、音楽科

- 情報本部におけるアフリカ地域に関する情報能力の強化【新規】

より高度な情報通信態勢の構築【1, 767億円】

- 自衛隊の統合的な指揮システムの整備
 - ・ 中央指揮システムの換装
- 部隊レベルの情報共有の推進
- サイバー攻撃等対処態勢の構築

III-1 米軍再編への取組

米軍再編を着実に進めていくため、在沖米海兵隊のグアム移転に係る事業など、関連措置を的確に実施する。

地元の負担軽減等に資する措置【964億円】

- 在沖米海兵隊のグアム移転 (353億円)
 - ・ 我が国の「真水」事業の実施【新規】 (346億円)
 - ・ グアム移転事業室の設置等【新規】 (7億円)
- (注)「真水」事業とは、我が国の直接的な財政支援による司令部庁舎等の施設整備をいう。
- 国内での再編関連措置 (611億円)
 - ・ 普天間飛行場のキャンプ・シュワブへの移設 (288億円)
 - ・ 嘉手納飛行場以南の土地の返還 (3億円)
 - ・ 相模総合補給廠の一部返還等 (28億円)
 - ・ 厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等 (141億円)
 - ・ 嘉手納飛行場等所在米軍機の本土への訓練移転 (59億円)
 - ・ 地域振興策(再編交付金等) (92億円)



グアム島



普天間飛行場

※ 上記964億円には、地元負担軽減関連施設整備等74億円を含む。

抑止力の維持等に資する措置【238億円】

- ・ キャンプ座間への陸上自衛隊中央即応集団司令部の移設 (27億円)
- ・ 横田飛行場への航空自衛隊航空総隊司令部等の移設 (209億円)
- ・ 米軍のミサイル防衛用レーダー・システムが配備されたことに伴う航空自衛隊車力分屯基地の施設整備 (1億円)

SACO関係経費【114億円】

- 日米安全保障協議委員会(「2+2」)共同文書による変更がないものについては、引き続きSACO最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施

III-2 基地対策等の推進

防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進する。

予算額 4,354億円

基地周辺対策経費【1,176億円】

〔うち 周辺環境整備 : 816億円
住宅防音 : 359億円〕

- 自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止、軽減等に要する経費
 - ・ 基地関連市町村等から要望の強い周辺環境整備事業（河川・道路改修、学校防音等）の実施
 - ・ 周辺整備統合事業等の施策の充実
 - ・ 飛行場等周辺の住宅防音事業の実施



河川改修

在日米軍駐留経費負担【1,897億円】

〔うち 特別協定 : 1,415億円
提供施設の整備 : 188億円〕

- 在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための特別協定等による負担に要する経費
 - ・ 在日米軍従業員の給与及び光熱水料等を負担
 - ・ 提供施設の整備の実施



佐世保海軍施設等整備

施設の借料、補償経費等【1,282億円】

- 防衛施設用地等の借り上げ経費、水面を使用して訓練を行うことによる漁業補償等に要する経費

IV-1 人材強化への取組

人材強化への取組として、隊員の初期教育や職務復帰支援策の充実、職務に専念できる環境や基盤の整備を推進する。

初期教育の充実

■ 自衛官候補生（仮称）の新設【新規】

- ・ 任期制士の入隊当初の初期教育を充実させるため、専ら教育訓練に従事する、自衛官ではない新たな身分「自衛官候補生（仮称）」を新設

※ 制度施行については、平成22年度を予定

■ 自衛隊生徒制度の見直し

- ・ 陸曹の中核となる人材育成制度の充実を図るため、陸上自衛隊の少年工科学校を高等工科学校（仮称）に改組するとともに、自衛官ではない新たな身分「生徒（仮称）」を新設

※ 制度施行については、平成22年度を予定

職務復帰支援策の充実

■ 職業能力開発センター（仮称）の新設【新規】

- ・ 障害を受けた隊員に対する社会・職務復帰への支援機能を充実し、ユニバーサル社会（共生・共助社会）の実現に資するため、職業能力開発センター（仮称）を新設（自衛隊中央病院に併設）

■ 防衛医学推進研究の充実

- ・ ユニバーサル社会の実現に資する研究の充実



自衛隊中央病院（イメージ図）

職務に専念できる環境整備

■ 託児施設の整備

- ・ 隊員の子育て支援として、夜勤や災害派遣といった不規則な勤務状況に対応する託児施設の整備を推進

■ 国際平和協力活動等への派遣に備えた家族支援

- ・ 平素より部隊と家族及び家族同士のコミュニケーションを促進し、隊員が安心して国際平和協力活動等の任務にまい進できる環境を構築



部隊要請調コミュニティ支援施設

■ メンタルヘルスケアの充実

- ・ 部外講師による部内相談員の育成や部外カウンセラーを招聘するなど、各種相談体制を整備し、隊員に対する心理的ケアを充実

IV-2 教育・研究体制等の強化

防衛研究所、防衛大学校、防衛医科大学校の教育・研究体制等を強化するための各種施策を推進する。

防衛研究所

- 安全保障環境の変化に対応しうる研究機能の充実
 - ・ 研究部第7研究室の新設【新規】
- 政策に直結する研究の推進
 - ・ アジア太平洋安全保障ワークショップ（仮称）の開催【新規】
 - ・ N A T O国防大学国防関係学校長会議への参加【新規】
 - ・ 欧州安全保障研究機関との交流に係る調査【新規】



防衛研究所主催の会議

防衛大学校

- 安全保障研究体制の強化
 - ・ 海洋法担当教授の増員【新規】
- 学生の資質・能力の向上
 - ・ 米国士官学校への長期留学拡充



防衛大学校

防衛医科大学校

- 地域医療への貢献を通じた医官の技量維持・向上等
 - ・ 防衛医科大学校病院及びオープン化した自衛隊病院の医療器材等の整備
- 医官不足対策
 - ・ 医学教育部の学生数増のための被服等準備【新規】



医科学生教育

V 一層の合理化・効率化への取組

装備品取得等の全般にわたり、更なる合理化・効率化を図るため、各種の施策を推進する。

装備品の短期集中調達

注： 数値は初度費を含めた現時点の試算であり、今後の調達状況により変動

■ F-15近代化改修

- ・ 22機分の近代化改修及びレーダー部品等の取得を集中的に行なうことにより約868億円の節減



戦闘機 (F-15)

■ 護衛艦2隻の建造

- ・ 搭載装備品2隻分を一括して調達すること等により、約121億円の船価節減



21護衛艦 (DD)

■ VLA (護衛艦用垂直発射魚雷投射ロケット)

- ・ 短期集中調達により、3カ年に分けて取得した場合に比べ、約41億円の節減

各種効率化の取組

■ 敷設艦 (ARC) の商船仕様化

- ・ 徹底した商船仕様化、敷設艦としての必要最小限の機能に限定することにより、約107億円の船価節減



21敷設艦 (ARC)

■ 装備品の仕様共通化

- ・ 各自衛隊で使用する救急車等の車両の仕様を共通化 (7車種) することによる効率化の推進



効率化の一例

装備品や施設整備におけるコスト縮減目標

■ 装備品関連のコスト縮減目標

- ・ 防衛装備品の研究開発、調達、維持管理に係る経費について、平成18年度と比較して、平成23年度までに15%のコストを縮減することを目標として設定して取組みを推進中

※ 平成21年度での縮減額約2,800億円（縮減率約13.9%）（暫定値）

■ 施設整備関連のコスト縮減目標

- ・ 防衛施設の取得から維持管理に係る経費について、平成19年度と比較して、平成24年度までに15%のコストを縮減することを新たに目標として設定し取組みを推進中

総人件費改革への取組等

■ 民間委託等の推進

- ・ 教育、給食、整備及び援護・募集業務等の分野における民間委託等の推進（▲1,514名）

■ 自衛隊生徒制度の見直し（▲352名）

■ 自衛官定数の見直し

- ・ 計画的な部隊改編等により、自衛官定数を削減（▲557名）

○ 主要な装備品等

1 主要な装備品等

区 分		20年度 調達数量	21年度		
			調達数量	金額 (億円)	
航空機	陸 自	観測ヘリコプター (OH-1)	2機	2機	50
		多用途ヘリコプター (UH-60JA)	1機	1機	40
		戦闘ヘリコプター (AH-64D)	—	—	—
		輸送ヘリコプター (GH-47JA)	2機	4機	222
		連絡偵察機 (LR-2)	1機	—	—
		新練習ヘリコプター	—	1機	3
	海 自	次期固定翼哨戒機 (P-1)	4機	—	—
		哨戒ヘリコプター (SH-60K)	—	2機	136
		掃海・輸送ヘリコプター (MCH-101)	3機	—	—
		救難飛行艇 (US-2)	—	1機	113
		初等練習機 (T-5)	4機	5機	13
		計器飛行練習機 (TG-90)	4機	—	—
	空 自	次期回転翼練習機	2機	3機	27
		戦闘機 (F-15) 近代化改修	(20機) (20機)	(22機) (60機)	892
		戦闘機 (F-2)	—	—	—
		戦闘機 (F-2) へのJDAM機能の付加	—	(12機)	15
		輸送ヘリコプター (GH-47J)	1機	—	—
		救難捜索機 (U-125A)	1機	—	—
		救難ヘリコプター (UH-60J)	1機	—	—
空中給油・輸送機 (KC-767)	—	—	—		
早期警戒機 (E-2C) の改善	(2機)	(1機)	4		
早期警戒管制機 (E-767) レーダー機能の向上	—	(1機)	66		

注1： 調達数量：各年度に新たに契約する数量。

(取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から5年の間)

注2： 戦闘機(F-15)近代化改修、F-2へのJDAM機能の付加、早期警戒機(E-2C)の改善、早期警戒管制機(E-767)レーダー機能の向上の()は、既就役機の改善に係る機数を示す。なお、戦闘機(F-15)近代化改修の調達数量及び金額については、上段が機体改修の役務の機数を、下段が能力向上装備品のセット数を示す。

区 分		20年度 調達数量	21年度		
			調達数量	金額 (億円)	
船 舶	海 自	護衛艦 (DD)	1 隻	2 隻	1,451
		潜水艦 (SS)	1 隻	—	—
		掃海艇 (MSG)	1 隻	1 隻	153
		敷設艦 (ARG)	—	1 隻	284
		むらさめ型護衛艦等の短SAM/SM換装	(—)	(1 隻)	7
誘 導 弾	陸 自	03式中距離地对空誘導弾	1 個中隊	2 個中隊	369
		93式近距離地对空誘導弾	2 中隊	—	4
		91式携帯地对空誘導弾 (B)	13 中隊	19 中隊	11
		96式多目的誘導弾システム	1 中隊	1 中隊	22
		中距離多目的誘導弾	—	10 中隊	41
		01式軽対戦車誘導弾	49 中隊	43 中隊	33
	空 自	地对空誘導弾 (ハトリオオ (PAC-3ミサイルを除く))	—	—	105
		爆弾用精密誘導装置 (JDAM)	—	—	2
火 器 ・ 車 両 等	陸 自	B9式小銃	20,005 丁	—	—
		対人狙撃銃	111 丁	159 丁	2
		5.56mm機関銃MINIMI	356 丁	405 丁	9
		12.7mm重機関銃	80 丁	80 丁	5
		81mm迫撃砲 L16	23 門	10 門	2
		120mm迫撃砲 RT	4 門	4 門	2
		99式自走155mmリゅう弾砲	8 両	8 両	77
		90式戦車	9 両	8 両	66
		軽装甲機動車	180 両	180 両	55
		96式装輪装甲車	20 両	16 両	23
		87式偵察警戒車	2 両	1 両	3
		化学防護車	3 両	4 両	8
		車両、通信器材、施設器材 等	718 億円	—	779
	空 自	軽装甲機動車	21 両	23 両	8

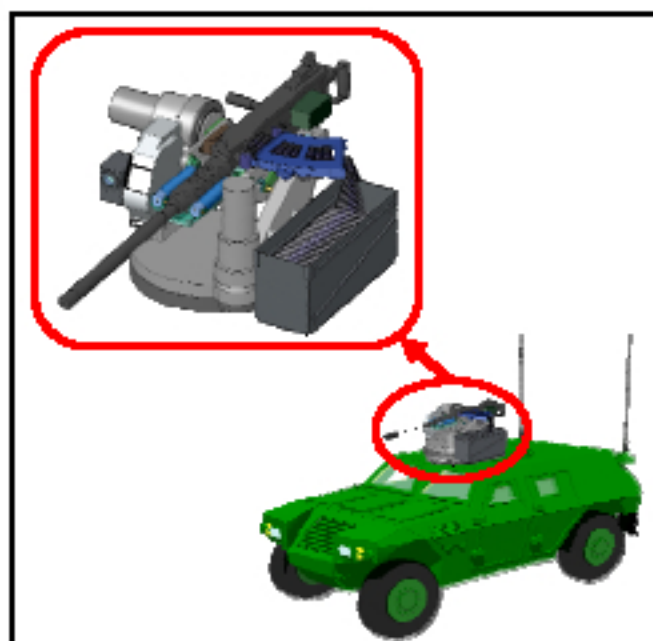
注：1 調達量：各年度に新たに契約する量。

(取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から5年までの間)

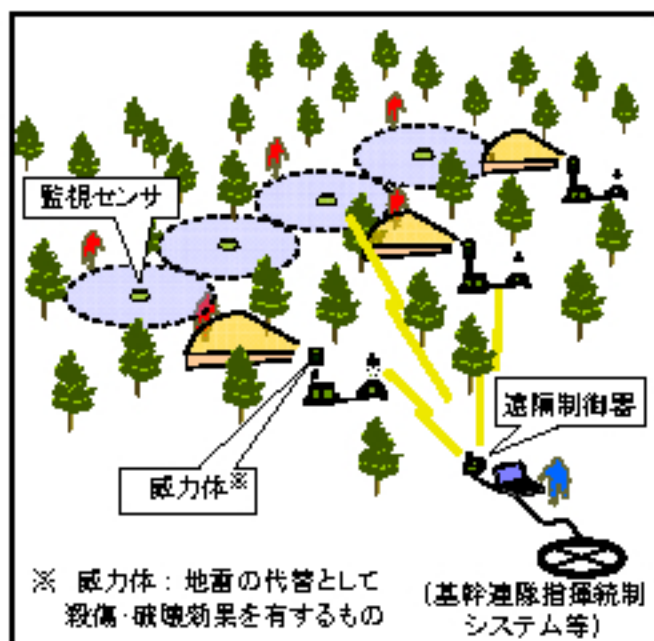
注：2 地对空誘導弾(ハトリオオ)の金額は、射耗用ミサイルの整備に要する経費等を示す。

2 主要な研究開発

件名	概要	21年度
		金額 (億円)
自衛隊デジタル通信システム（戦闘機搭載用）の開発	統合運用の視点から、戦力のネットワーク化による組織戦闘の実現を図るため、高性能デジタル・データリンクシステムの開発	35
先進技術実証機（高運動ステルス機）の研究	実飛行環境下でのステルス技術を掌握し、将来の防空態勢の検討を行うため、先進技術を統合した高運動ステルス機の試作に関する研究	85
車両搭載用リモートウェポンステーションの研究	乗員の安全を確保しつつ、車内から車載火器を操作し、射撃することができるリモートウェポンステーションに関する研究	12
機動妨害システムの研究	対人障害システムの後継となる機動妨害システムのセンサ及び威力体に関する研究	8
IED対処システム構成要素の研究	IEDを探知し、爆発物の検知識別ができる器材に関する研究	4



車両搭載用リモートウェポンステーションの研究



機動妨害システムの研究

3 定員等の変更

■ 自衛官定数等の変更

(単位：人)

	20年度末	21年度末	増▲減
陸上自衛隊	160,620	160,108	▲512
常備自衛官	152,212	151,641	▲571
即応予備自衛官	8,408	8,467	59
海上自衛隊	45,585	45,550	▲35
航空自衛隊	47,138	47,128	▲10
共同の部隊	1,115	1,159	44
統合幕僚監部	347	359	12
情報本部	1,906	1,909	3
合計	248,303 (256,711)	247,746 (256,213)	▲557 (▲498)

注：各年度末の自衛官等の合計欄の下段（ ）内は、即応予備自衛官の員数を含む自衛官の編成定数である。

■ 総人件費改革への対応（自衛官）

(単位：人)

	20年度末	21年度末	純減計
自衛官全体の実員	235,263	233,403	▲1,860

■ 自衛官の年間平均人員

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊
年間平均人員	143,593	42,819	44,060

■ 予備自衛官の員数

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	計
予備自衛官員数	46,000	1,100	800	47,900

■ 陸自予備自衛官補の員数

(単位：人)

	20年度末	21年度末	増▲減
予備自衛官補の員数	3,920	4,260	340

■ 事務官等定員の変更

(単位：人)

	20年度末	21年度末	増▲減
合計	22,721	22,473	▲248

注：大臣、副大臣、大臣政務官×2を含む。

○ 防衛關係費

1 防衛関係費全般

[歳出予算 (三分類)]

(単位：億円)

	平成20年度 予 算 額		平成21年度 予 算 額	
		対前年度 増△減額		対前年度 増△減額
防衛関係費	47,426	△389 [△0.8%]	47,028	△398 [△0.8%]
人件・糧食費	20,940 (44.2%)	△75 [△0.4%]	20,773 (44.2%)	△167 [△0.8%]
物件費	26,486	△315 [△1.2%]	26,255	△231 [△0.9%]
<繰延べ> 歳出化経費	<316> 17,224 (36.3%)	△438 [△2.5%]	<316> 16,911 (36.0%)	△313 [△1.8%]
一般物件費 (活動経費)	9,262 (19.5%)	123 [1.3%]	9,344 (19.9%)	82 [0.9%]

(説明)

- 平成21年度の為替レートは、1ドル＝103円である。
- ()は構成比、[]は対前年度伸率、<>は繰延べの数字である。
- 繰延べとは、当該年度に予定されていた歳出化経費の一部を翌年度以降に繰延べる措置をいい、上記の歳出化経費は繰延べにより減額された後の経費を示す。
- 上記の他、平成20年度はSACO関係経費として180億円、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として191億円、平成21年度はSACO関係経費として112億円、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として602億円がある。これらを加えた総額は、平成20年度47,796億円(対前年度△217億円、△0.5%)、平成21年度47,741億円(同△55億円、△0.1%)となる。
- 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある(以下同)。

[新規後年度負担]

(単位：億円)

	平成20年度 予 算 額		平成21年度 予 算 額	
		対前年度 増△減額		対前年度 増△減額
新規後年度負担	17,972	260 [1.5%]	16,990	△981 [△5.5%]

- 注：1. SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。
2. 平成20年度新規後年度負担額には、装備品等の製造に係る初年度一括計上による増額分1,298億円を含む。

(参考) 防衛関係費の構造

歳出額

防衛関係費は、人件・糧食費と物件費（事業費）に大別される。さらに、物件費（事業費）は、歳出化経費と一般物件費（活動経費）に分けられる。

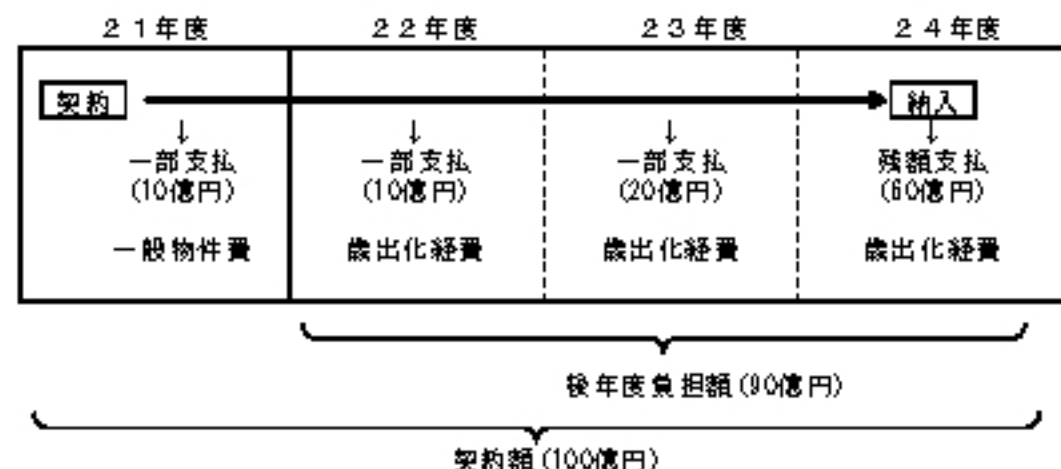
人件・糧食費	隊員の給与、退職金、営内での食事などにかかる経費
物件費（事業費）	装備品の調達・修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、施設整備、光熱水料等の営舎費、技術研究開発、周辺対策や在日米軍駐留経費等の基地対策経費などにかかる経費
歳出化経費	20年度以前の契約に基づき、21年度に支払われる経費
一般物件費（活動経費）	21年度の契約に基づき、21年度に支払われる経費

後年度負担額

防衛力整備においては、艦船や航空機等の主要な装備の調達、また、格納庫・隊舎等の建設など、複数年度を要するものが多い。このため、複数年度に及ぶ契約（原則5年以内）を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束をする。

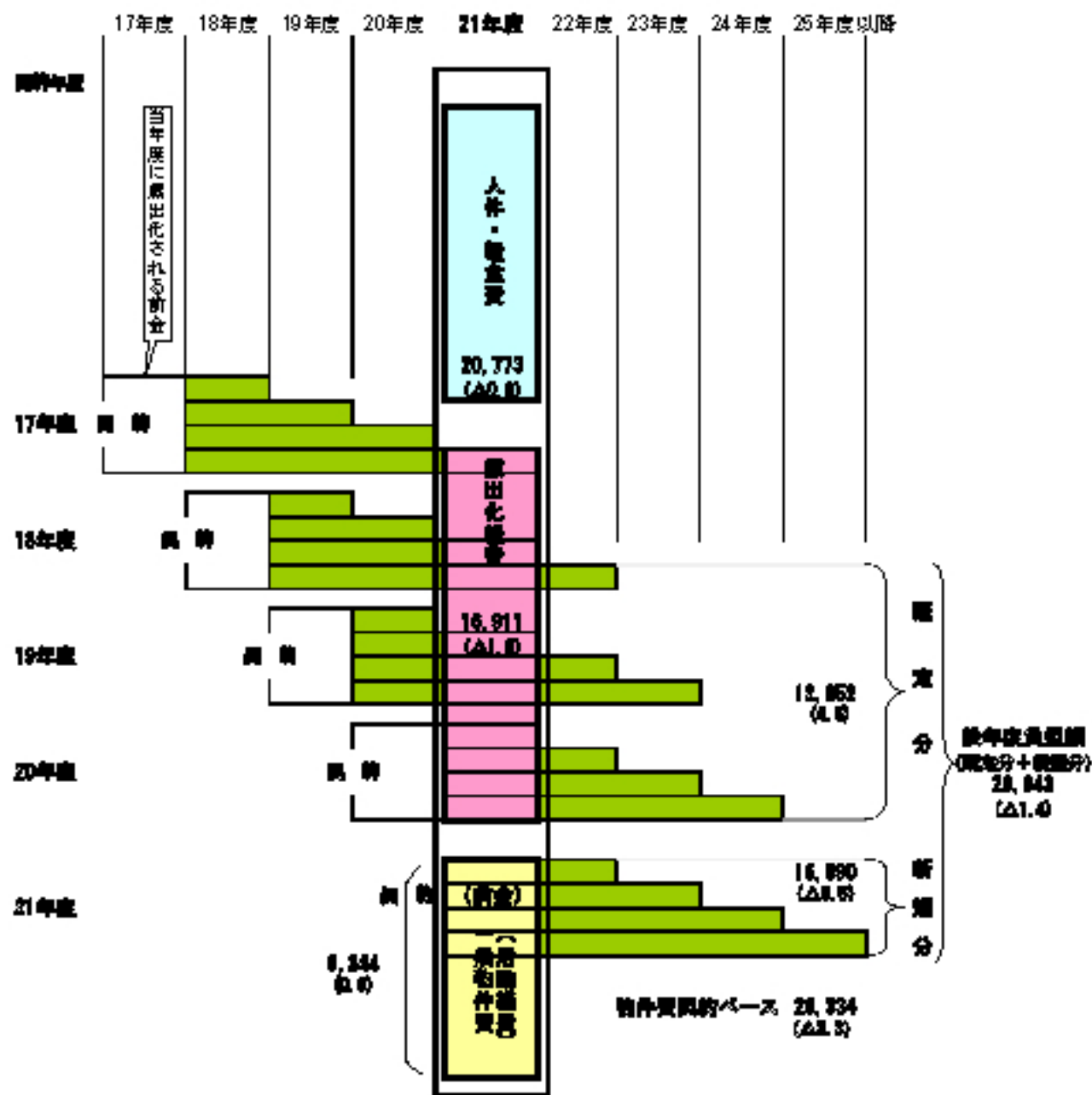
後年度負担額とは、このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額をいう。

(例) 100億円の装備を4年間に及ぶ契約で調達する場合



歳出額と後年度負担額の関係

単位：億円
()：対前年度伸率(%)



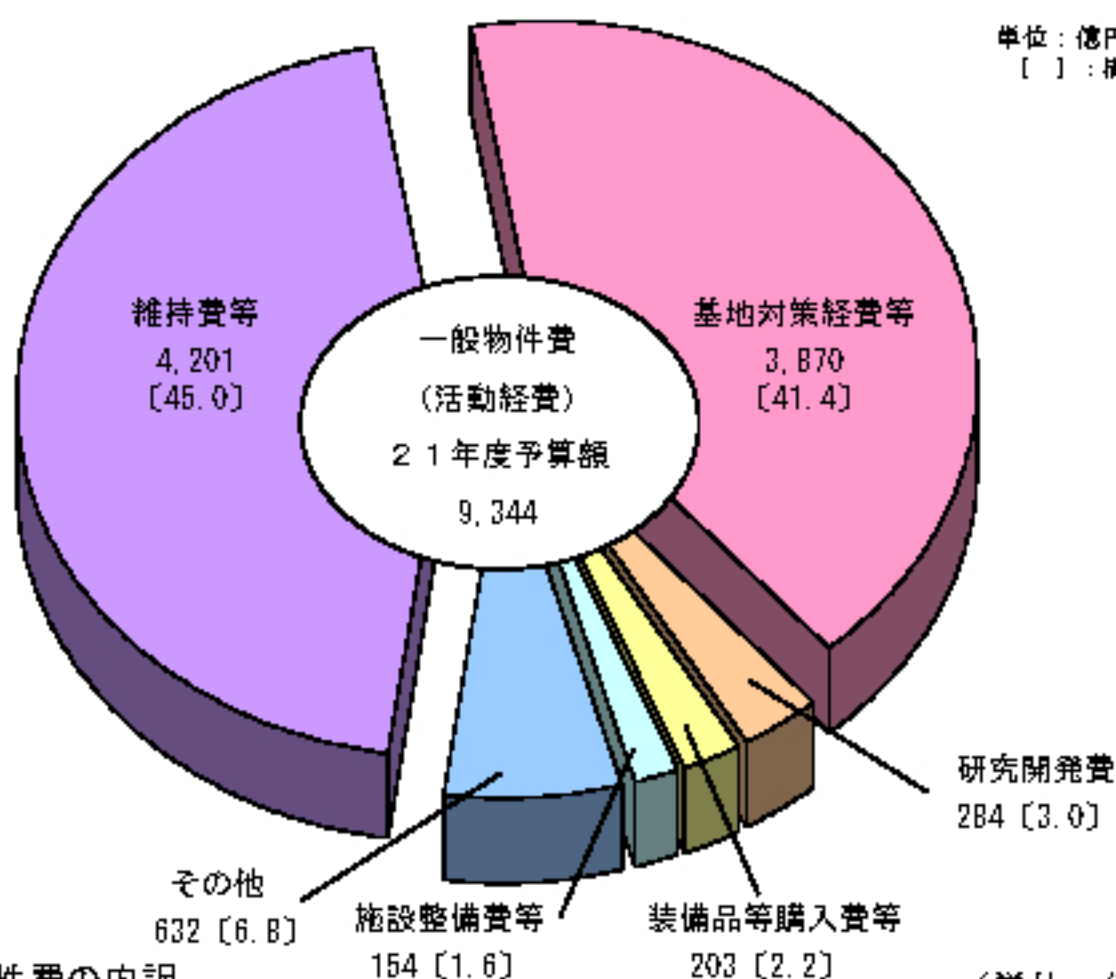
平成21年度防衛関係費予算額
47,028
(△0.8)

- 注：1 SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。
2 本図は概念図であり、グラフの長短と実際のデータが必ずしも一致するわけではない。

物件費(事業費)契約ベース	=	一般物件費(活動経費)	+	新規後年度負担(22年度以降の歳出化経費)
26,334	=	9,344	+	16,990
物件費(事業費)歳出ベース	=	一般物件費(活動経費)	+	歳出化経費(21年度歳出化経費)
26,255	=	9,344	+	16,911

2 一般物件費(活動経費)

単位：億円、%
[]：構成比



一般物件費の内訳

(単位：億円)

項目	平成20年度 予算額	平成21年度 予算額	対前年度 増△減額
維持費等	4,127	4,201	75
・油購入費	1,007	1,015	7
・修理費	1,747	1,777	30
・教育訓練費	286	276	△9
・医療費等	231	231	1
・営舎費等(光熱水料、燃料費等)	856	902	46
基地対策経費等	3,889	3,870	△19
・周辺環境整備、住宅防音	890	875	△15
・在日米軍駐留経費負担	1,733	1,718	△15
・施設の借料、補償経費等	1,267	1,276	10
研究開発費	266	284	19
装備品等購入費等	211	203	△8
施設整備費等	118	154	35
その他(電子計算機等借料等)	651	632	△19
合計	9,262	9,344	82

注：SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。

3 物件費(契約ベース)

物件費（契約ベース）＝一般物件費（活動経費）＋新規後年度負担

物件費（契約ベース）の内訳

（単位：億円）

項目	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額	対前年度 増△減額
維持費等	11,008	11,593	585
油購入費	1,007	1,015	7
修理費	8,312	8,886	574
教育訓練費等	1,689	1,693	4
基地対策経費等	4,415	4,354	△61
研究開発費	1,153	1,173	20
装備品等購入費	5,234	4,616	△618
航空機購入費	1,808	691	△1,118
船舶建造費等	1,639	1,917	278
施設整備費等	1,200	1,293	93
その他（電子計算機等借料等）	776	698	△78
合 計	27,233	26,334	△899

注：1. SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。

2. 平成20年度物件費（契約ベース）には、装備品等の製造に係る初度費一括計上による増額分1,298億を含む。

（参考）新規後年度負担の内訳

（単位：億円）

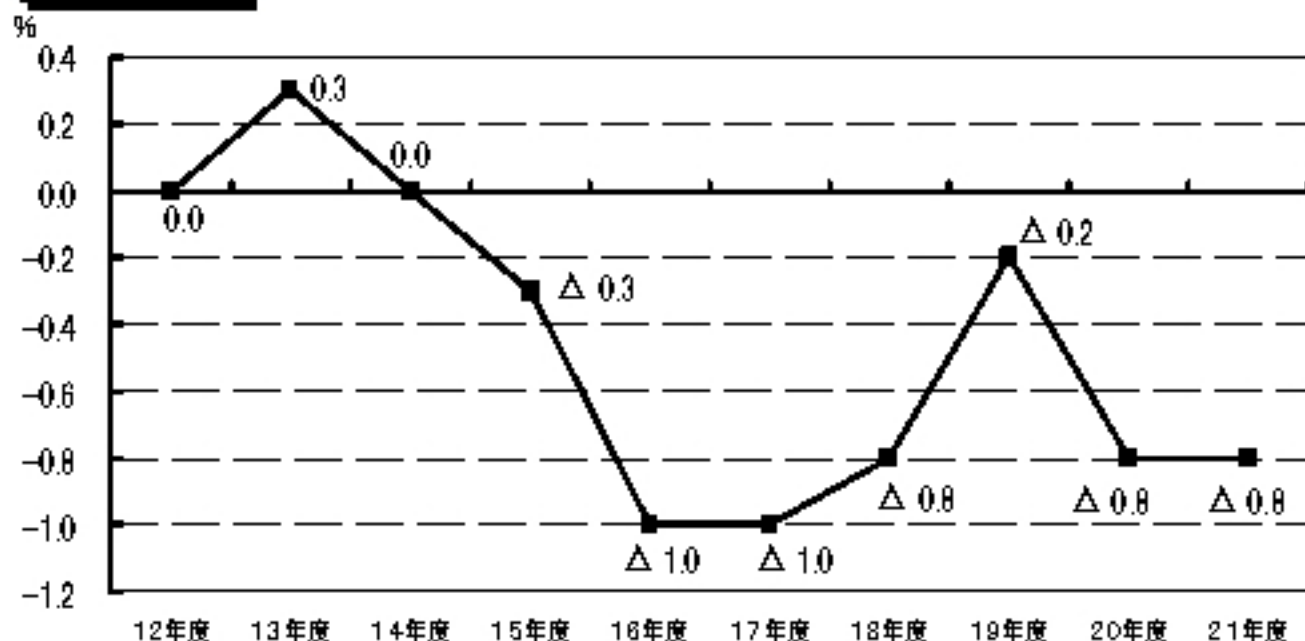
項目	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額	対前年度 増△減額
維持費等	6,881	7,392	511
修理費	6,565	7,109	544
教育訓練費	316	283	△34
基地対策経費等	526	484	△42
研究開発費	887	888	1
装備品等購入費	5,044	4,426	△617
航空機購入費	1,803	691	△1,112
船舶建造費	1,624	1,904	280
施設整備費等	1,082	1,139	57
電子計算機等借料等	125	66	△59
合 計	17,972	16,990	△981

注：1. SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。

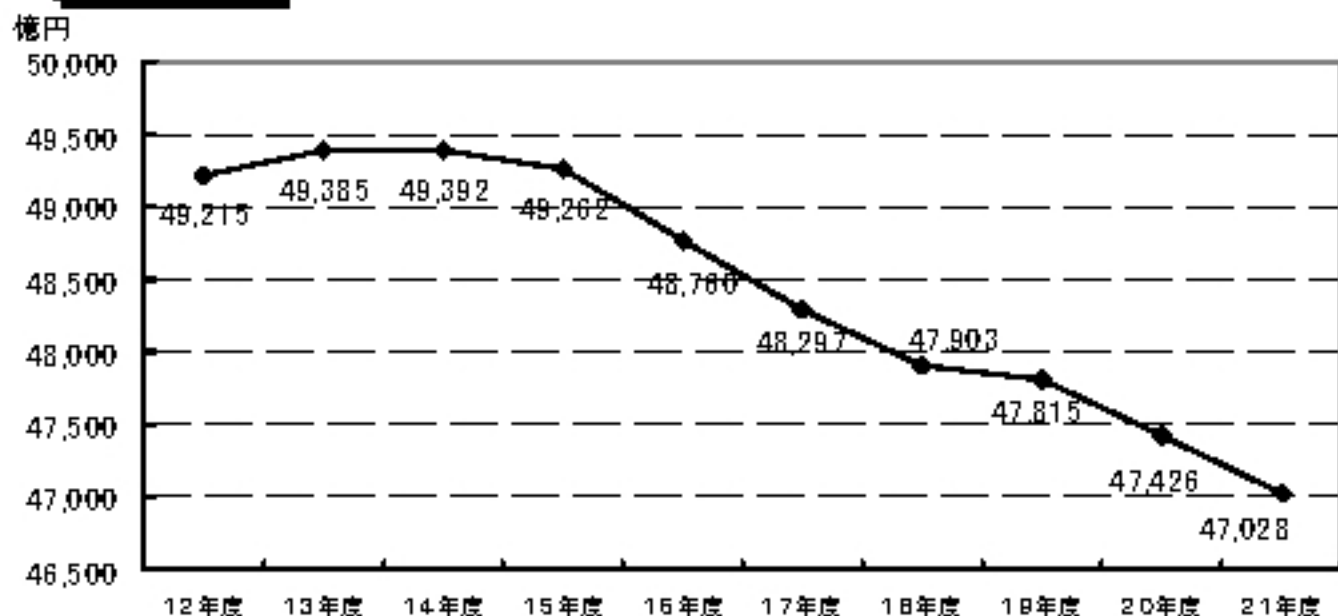
2. 平成20年度新規後年度負担額には、装備品等の製造に係る初度費一括計上による増額分1,298億を含む。

(参考) 防衛関係費の推移等

伸率の推移



総額の推移



注：1 上記は歳出ベースである。

2 上記のほか、SACO関係経費として、

平成12年度：140億円	平成13年度：165億円	平成14年度：165億円
平成15年度：265億円	平成16年度：266億円	平成17年度：263億円
平成18年度：233億円	平成19年度：126億円	平成20年度：180億円
平成21年度：112億円		

米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として、

平成19年度：72億円	平成20年度：191億円	平成21年度：602億円
-------------	--------------	--------------

がある。

三分類の推移

一般物件費

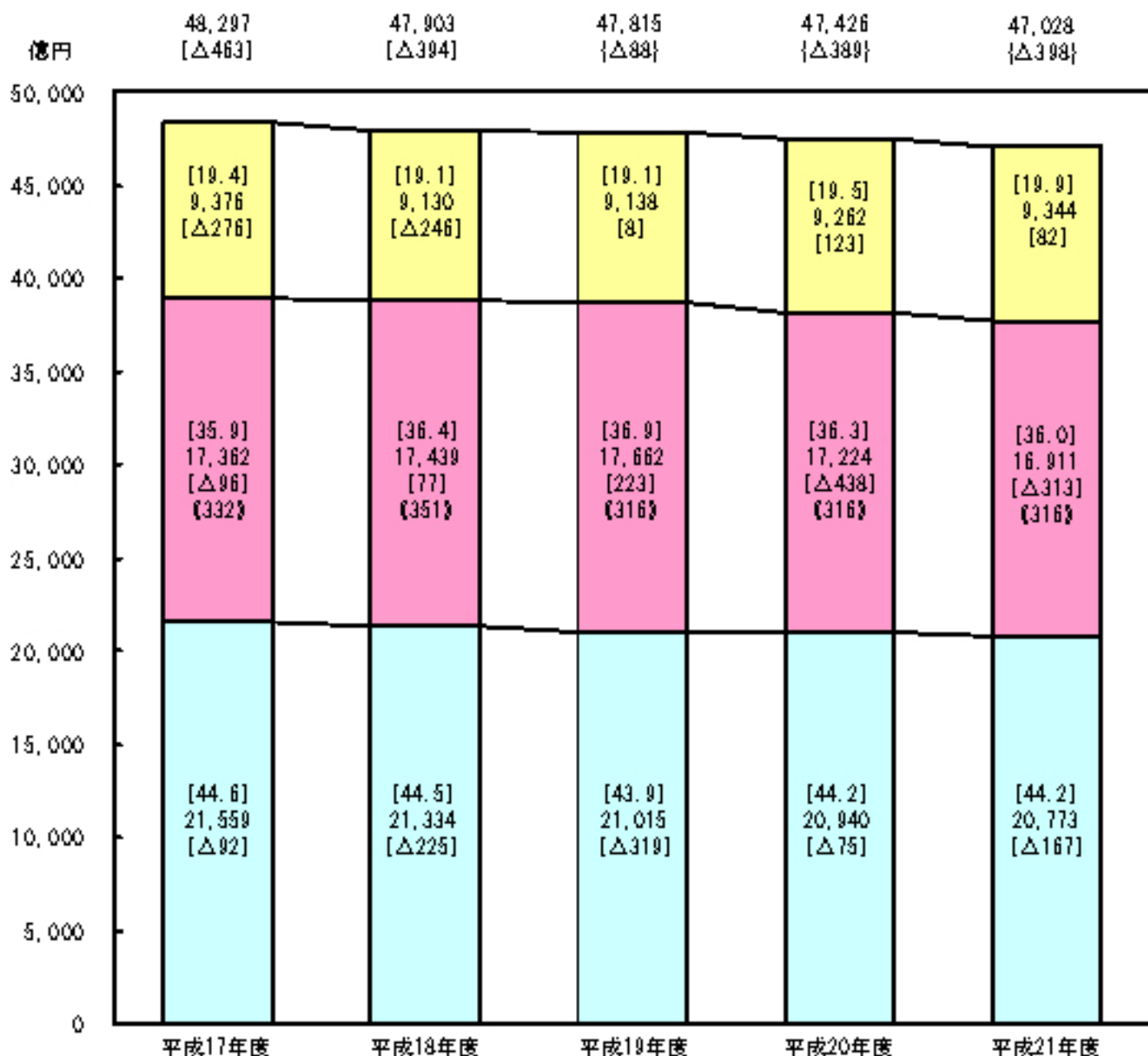
歳出化経費

人件・糧食費

[] : 歳出予算の構成比 (%)

[] : 対前年度増△減額

{ } : 繰延べ



注：S A C O関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。

機関別内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額	増△減額	伸 率
防 衛 団 係 費	47,426	47,028	△398	△0.8
防 衛 省	47,426	47,028	△398	△0.8
(防衛本省)	47,231	46,836	△395	△0.8
陸上自衛隊	17,325	17,314	△11	△0.1
海上自衛隊	10,694	10,699	5	0.0
航空自衛隊	11,262	11,478	215	1.9
小 計	39,282	39,491	210	0.5
内 部 部 局	4,947	4,875	△72	△1.4
統合幕僚監部	149	175	26	17.6
情報本部	561	490	△71	△12.6
防衛大学校	148	151	3	2.2
防衛医科大学校	224	254	29	13.0
防衛研究所	17	16	△1	△4.7
技術研究本部	1,831	1,308	△523	△28.6
装備施設本部	69	72	3	4.9
防衛監察本部	4	4	△0	△2.6
小 計	7,949	7,345	△604	△7.6
(地方防衛局)	194	191	△3	△1.6

注： S A C O 関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。

基地対策等の推進

(単位：億円、%)

区 分	平成20年度 予算額	平成21年度 予算額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 平	備 考
基地対策等の推進	< 4,415 > 4,544	< 4,354 > 4,399	< △ 61 > △ 145	< △ 1.4 > △ 3.2	
(1)基地周辺対策経費	< 1,191 > 1,174	< 1,176 > 1,155	< △ 15 > △ 19	< △ 1.3 > △ 1.6	
周辺環境整備	< 846 > 829	< 816 > 796	< △ 30 > △ 33	< △ 3.5 > △ 4.0	生活環境施設等の整備の助成等 (阿久比・道野改修、学校防音、ごみ 処理施設等の整備)
住宅防音	345	359	15	4.3	飛行場周辺部の住宅防音工事の 助成
(2)在日米軍駐留経費負担	< 1,925 > 2,083	< 1,897 > 1,928	< △ 28 > △ 156	< △ 1.5 > △ 7.5	
特別協定	1,416	1,415	△ 1	△ 0.1	
労務費	1,158	1,160	3	0.2	在日米軍に勤務する従業員の 給与等の負担
光熱水料等	253	249	△ 4	△ 1.5	在日米軍施設で使用する光熱 水料等の負担
機械移転費	5	6	0	7.7	納高島での米空母艦載機着陸 訓練に伴う経費の負担
提供施設の整備	< 204 > 362	< 188 > 219	< △ 16 > △ 143	< △ 7.7 > △ 39.6	在日米軍施設(障害等)の整備
基地従業員対策等	305	293	△ 12	△ 3.8	社会保険料事業主負担分等
(3)施設の借料、補償経費等	< 1,300 > 1,287	< 1,282 > 1,316	< △ 18 > 29	< △ 1.4 > 2.2	防衛施設用地等の借上げ及び 放棄補償等

注： 計数は歳出ベース（一般物件費＋歳出化経費）であり、< >内は契約ベースである(以下同じ)。

特別行動委員会（SACO）関係経費

（単位：百万円、％）

事 項	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
	(A)	(B)	(C=B-A)	(C/A)	
1 土地返還のための事業	< 8,066 > 13,347	< 6,955 > 5,904	<△ 1,111 > △ 7,444	<△ 13.8 > △ 55.8	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施 提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるための移設工事及び補償等
2 訓練改善のための事業	< 1,684 > 1,698	< 2,212 > 1,525	< 528 > △ 173	< 31.4 > △ 10.2	沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の本土移転等に伴う人員等の輸送及び訓練を安全に実施するための施設整備等
3 騒音軽減のための事業	< 205 > 234	< 281 > 78	< 76 > △ 156	< 36.8 > △ 66.6	騒音軽減イニシアティブの実施
4 SACO事業の円滑化を図るための事業	< 4,183 > 2,707	< 1,936 > 3,665	<△ 2,247 > 958	<△ 53.7 > 35.4	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を円滑に実施するための事業
合 計	< 14,138 > 17,986	< 11,384 > 11,172	<△ 2,754 > △ 6,814	<△ 19.5 > △ 37.9	

米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分

(単位：百万円、%)

事 項	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額	対前年度 増△総額	対前年度 伸 率	備 考
	(A)	(B)	(C=B-A)	(C/A)	
1 在沖米海兵隊のグアムへの移転事業	400	34,808	34,208	88.5倍	「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」(平成18年5月30日閣議決定)を踏まえた再編関連措置を的確かつ迅速に実施するための施策の推進 我が国の「真水」事業
2 沖縄における再編のための事業	< 9,395 > 5,049	< 29,088 > 9,590	< 19,870 > 4,541	< 3.1倍 > 89.9	
(1) 普天間飛行場の移設	< 8,903 > 4,831	< 28,780 > 9,387	< 19,877 > 4,556	< 3.2倍 > 94.3	普天間飛行場のキャンプ・シュワブへの移設に関する事業
(2) 嘉手納以南の土地の返還	< 492 > 219	< 298 > 203	<△ 207 > △ 15	<△ 42.0 > △ 6.9	嘉手納飛行場以南の地域の土地の返還に関する事業
3 米陸軍司令部の改編に関連した事業	< 5,839 > 284	< 2,772 > 388	<△ 2,867 > 122	<△ 90.8 > 48.1	相模総合補給廠の一部返還等に関する事業
4 空母艦載機の移駐等のための事業	< 9,338 > 5,843	< 12,489 > 5,584	< 3,153 > △ 259	< 33.8 > △ 4.4	厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等に関する事業
5 訓練移転のための事業	< 5,829 > 1,123	856	<△ 4,973 > △ 287	<△ 85.3 > △ 23.7	嘉手納飛行場等所在米軍機の本土への訓練移転に関する事業
6 再編関連措置の円滑化を図るための事業	8,428	9,188	2,780	42.9	
(1) 再編交付金	8,184	9,122	2,938	47.5	
(2) 基地周辺対策等	243	86	△ 178	△ 73.0	
合 計	< 37,028 > 19,107	< 88,979 > 80,213	< 51,953 > 41,108	< 2.4倍 > 3.2倍	

注： 1 米軍再編関係経費は、83,866百万円<120,152百万円>であり、その内訳は以下のとおりである。

①地元負担軽減分 : 60,213百万円<88,979百万円>

②地元負担軽減関連施設整備等 : 8,707百万円<7,411百万円>



・グアム移転事業主等経費 : 687百万円< 687百万円>

・岩国飛行場 : 4,623百万円< 1,646百万円>

・新田原飛行場 : 3,397百万円< 5,078百万円>

③抑止力の維持等に資する措置 : 14,946百万円<23,762百万円>

2 上記の計数のうち、装備品については初年度を含む。



○ 參考資料

中期防衛力整備計画(平成16年12月10日閣議決定:当初計画)の整備数量と21年度整備数量

主要装備		(当初計画) 中期防 (17~21年度) 整備数量		
		21年度 整備数量	整備累計 (17~21年度)	
陸上自衛隊	戦車	8両	49両	49両
	火炮(迫撃砲を除く)	8両	38両	38両
	装甲車	17両	96両	104両
	戦闘ヘリコプター(AH-64D)	—	4機	7機
	輸送ヘリコプター(CH-47JA)	4機	9機	11機
	中距離地对空誘導弾	2個中隊	7個中隊	8個中隊
海上自衛隊	イーグス・システム搭載護衛艦の能力向上	—	3隻	3隻
	護衛艦	2隻	5隻	5隻
	潜水艦	—	4隻	4隻
	その他	2隻	8隻	11隻
	自衛艦建造計 (トン数)	4隻 (約1.6万トン)	17隻 (約5.7万トン)	20隻 (約5.9万トン)
	新固定翼哨戒機	—	4機	4機
	哨戒ヘリコプター(SH-60K)	2機	17機	23機
	掃海・輸送ヘリコプター(MCH-101)	—	3機	3機
航空自衛隊	地对空誘導弾ペトリオットの能力向上	—	2個群及び 教育所要等	2個群及び 教育所要等
	戦闘機(F-15)近代化改修	22機	48機	26機
	戦闘機(F-2)	—	18機	22機
	新戦闘機	—	—	7機
	新輸送機	—	—	8機
	輸送ヘリコプター(CH-47J)	—	3機	4機
	空中給油・輸送機(KC-767)	—	1機	1機

注:戦闘機(F-15)近代化改修については、次頁の注を参照。

中期防衛力整備計画（平成17年度～平成21年度）の見直しについて

〔平成20年12月20日
安全保障会議決定
閣議決定〕

（見直しの内容）

- 1 諸外国の技術水準の発展等に的確に対応しつつ、装備品の整備をより効率的に進めるため、中期防衛力整備計画（平成17年度～平成21年度）（平成16年12月10日安全保障会議及び閣議決定）別表に示す戦闘機（F-15）近代化改修その他の装備品の整備規模を別表のとおりとする。

（所要経費）

- 2 主要な装備品の整備規模の見直しその他の措置により、同計画の防衛関係費の総額の限度は、平成16年度価格でおおむね23兆6,400億円程度をめどとすることとする。

（その他）

- 3 上記のほか、米軍再編に関する地元の負担軽減に資する措置についての計画期間における所要経費は、平成16年度価格でおおむね900億円程度であり、「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（平成18年5月30日閣議決定）に基づき、引き続き的確かつ迅速に実施する。

（別表）

主要装備		整備規模
陸上自衛隊	戦車	49両
	火砲（迫撃砲を除く）	38両
	装甲車	96両
	戦闘ヘリコプター（AH-64D）	4機
	輸送ヘリコプター（CH-47JA）	9機
	中距離地对空誘導弾	7個中隊
海上自衛隊	イージス・システム搭載護衛艦の能力向上	3隻
	護衛艦	5隻
	潜水艦	4隻
	その他	8隻
	自衛艦建造計 （トン数）	17隻 （約5.7万トン）
	新固定翼哨戒機	4機
	哨戒ヘリコプター（SH-60K）	17機
掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101）	3機	
航空自衛隊	地对空誘導弾ペトリオットの能力向上	2個群及び教育所要等
	戦闘機（F-15）近代化改修	48機
	戦闘機（F-2）	18機
	輸送ヘリコプター（CH-47J）	3機
	空中給油・輸送機（KC-767）	1機

注：戦闘機（F-15）近代化改修は、上記整備数量のほか、38機分のレーダー部品等を取得、これらの部品を用いた機体改修の具体的なあり方については、平成22年度以降の防衛力整備計画において改めて決定する。

平成17年度以降に係る防衛計画の大綱(平成16年12月10日閣議決定)(別表)

陸上自衛隊	編成定数		15万5千人
	常備自衛官定員		14万8千人
	即応予備自衛官員数		7千人
	基幹部隊	平時地域配備する部隊	8個師団 6個旅団
		機動運用部隊	1個機甲師団 中央即応集団
地对空誘導弾部隊		8個高射特科群	
主要装備	戦車 主要特科装備	約600両 約600門/両	
海上自衛隊	基幹部隊	護衛艦部隊(機動運用)	4個護衛隊群(8個隊)
		護衛艦部隊(地域配備)	5個隊
		潜水艦部隊	4個隊
		掃海部隊	1個掃海隊群
		哨戒機部隊	9個隊
主要装備	護衛艦 潜水艦 作戦用航空機	47隻 16隻 約150機	
航空自衛隊	基幹部隊	航空警戒管制部隊	8個警戒群 20個警戒隊 1個警戒航空隊(2個飛行隊)
		戦闘機部隊	12個飛行隊
		航空偵察部隊	1個飛行隊
		航空輸送部隊	3個飛行隊
		空中給油・輸送部隊	1個飛行隊
地对空誘導弾部隊	6個高射群		
主要装備	作戦用航空機 うち戦闘機	約350機 約260機	
弾道ミサイル防衛 にも使用し得る 主要装備・基幹部隊	イージス・システム搭載護衛艦		4隻
	航空警戒管制部隊		7個警戒群
	地对空誘導弾部隊		4個警戒隊 3個高射群

注: 「弾道ミサイル防衛にも使用し得る主要装備・基幹部隊」は海上自衛隊の主要装備又は航空自衛隊の基幹部隊の内数。

平成20年度補正予算の概要

事 項	金額(億円)	内 容
(1号補正)		
1 油購入費の追加	1 2 1	原油価格高騰による油購入費の増額への対応
2 新型インフルエンザ対策	2 7	在外邦人輸送・国内物資輸送等に当たる隊員の感染防止(防護衣等の整備)、医療支援(人工呼吸器等の整備)、自衛隊の機能維持(抗インフルエンザ薬等の整備)
3 自衛隊施設の耐震化対策	4	災害時に応急避難先となる自衛隊施設の耐震化事業の加速化
4 地域医療の確保	1	防衛医大病院等の医療器材の整備
5 自衛隊施設の防災対策	1	危険箇所の整備工事等
小 計	1 5 5	
(2号補正)		
6 地域づくりの推進	1 9 3	住宅・学校の防音工事、建物の移転補償の騒音対策等の基地周辺対策経費等
7 防災強化対策	4	災害の際に必要なとなる器材の整備等
8 油購入費等の追加	2 1 0	原油価格高騰による油購入費及び普舎用燃料費の増額への対応
9 クラスタ－弾規制への対応	6 0 ※	精密誘導能力を有する装備品の整備
10 庁舎利用者の安全確保	0	入退館ゲートの整備・導入への対応
小 計	4 6 6 ※	
合 計	6 2 2 ※	

注1：※は後年度負担額2.2億円を含む。

注2：0は単位未満



我が国の防衛と予算

— 平成21年度予算の概要 —

平成21年1月発行

発行 防衛省 防衛政策局 防衛計画課
経理装備局 会計課

〒162-8601

東京都新宿区市谷本村町5-1

TEL : 03(3268)3111

URL:<http://www.mod.go.jp>